安心安全な暮らしづくりＰＴ　＜防災に関する研究＞
2　気象、防災に関する情報の理解の促進　【幹事：鹿児島県】

＜現状・課題＞

○気象警報や避難勧告・避難指示等、避難に関する情報の意味やその重要性の理解が低く、避難行動に結びつかない。

○過去の被災経験を基準として災害の危険性を認識し、自分は大丈夫という思い込み（正常性バイアス）により避難しないことがある。

○ハザードマップが作成されていない地区、又は作成されていても、住民に理解されていない。

○警戒レベルや防災気象情報等の理解促進を図り，住民の避難行動に結びつける必要がある。

＜成功事例、失敗の事例＞

○福岡県朝倉市では、平成23年度から各地区の役員が行政とワークショップを開催し、協働で「自主防災マップ」を作成し、全世帯に配布するとともに、降雨による土砂災害を想定した避難判断のためのロールプレイ形式の訓練を実施した。

○平成30年7月豪雨において、特別警報の発令で避難勧告等が発出されたが、住民避難はわずかであった。（西日本地区の対象全市町村約4%、佐賀県1.4%、長崎県0.3%）

＜求められる対応＞

＜行政（県・市町村）＞
○住民自らが防災気象情報等をより一層活用できるよう、住民参加型の学習会やメディア活用による平時からの理解促進の取組を推進。

○災害発生のおそれの高まりに応じ、的確迅速に、住民へ避難行動を支援する防災情報の発信。

＜家庭・地域等＞
○ハザードマップを活用し、家庭内で避難場所、避難経路等を確認するとともに、気象や避難の情報から、住民自身の判断又は地域で声を掛け合い、早期に避難する必要性を平時から深めておく。

＜優良事例／先進事例＞

○鹿児島県内での事例
・地区内の災害リスクを知り、防災の関心を高めるため、「災害図上演習（DIG）」などのワークショップを取り入れた住民による地区防災計画のの作成。

○京都府綾部市の事例
・土砂災害を想定した防災行動計画「タイムライン」の作成
・避難準備情報の発出や増水などの異常現象の確認など、ケースごとに対応、行動を時系列で決めておく。

○長崎県ほか各県で実施
・自主防災組織づくりや活動の中心的リーダーとなる人材の育成のため、「防災士要請講座」を開催し、防災士の資格取得を支援。

○防災ハンドブックの配布
・熊本県では、災害時に必要な情報や避難する際の注意点等を記載した「防災ハンドブック」を全世帯に配布し、周知広報を行う。

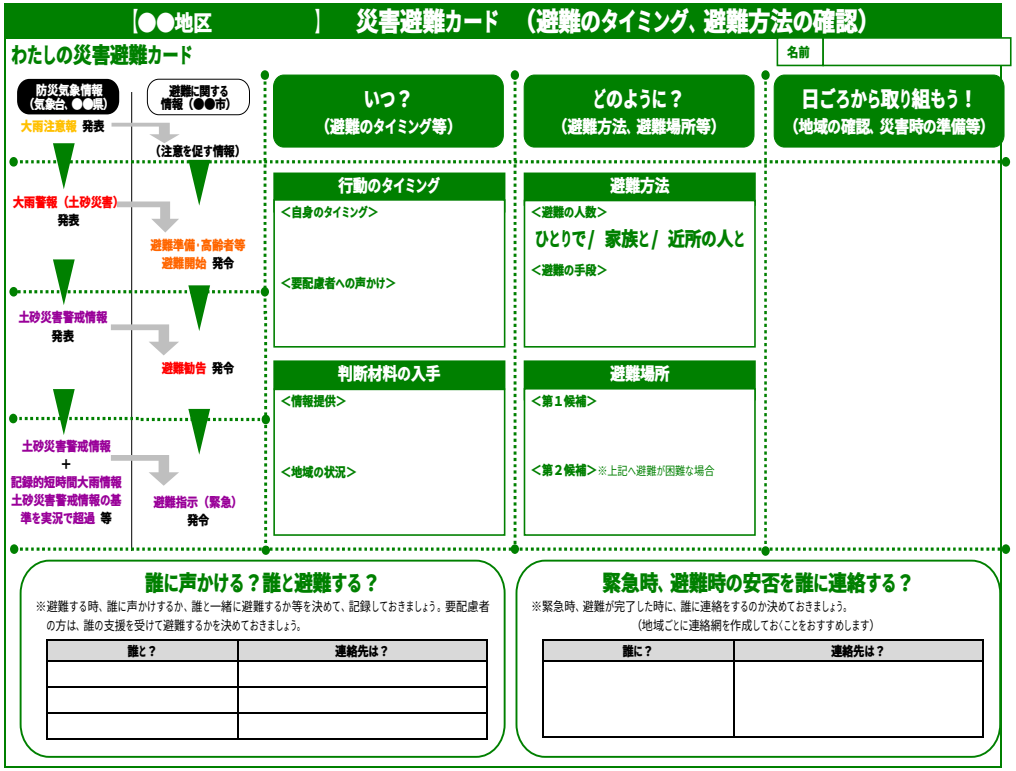
○防災アドバイザーの委嘱
・佐賀県では、地域の特性や災害情報に熟知する山口大学の准教授を「佐賀県総合防災アドバイザー」に委嘱し、県・市町の防災事業への指導・助言のほか、地域リーダーへの研修、テレビや新聞等による気象・防災に関する啓発事業を実施。

＜課題解決策案＞　地域住民を対象としたワークショップの開催

＜取組内容＞

○気象台から発表される防災気象情報等の理解促進を図るため，地方気象台と連携してワークショップを実施する。

○防災気象情報や土砂災害等の危険度分布などの情報の活用や，各家庭毎の防災行動計画（タイムライン）の作成を促進するための学習会を実施する。



タイムラインのイメージ（内閣府）

＜期待できる成果＞

○座学だけでなく住民参加型のワークショップとすることで、防災気象情報等に対する敷居を下げ、情報に対する理解及び情報の利用促進に繋げる。
○タイムラインを作成することで，防災気象情報と自身の行動のつながりを形として残すことができ，実際の避難に結びつけるきっかけとなることが期待できる。
○ワークショップ等の参加者を通じた家族や地域への波及効果が期待できる。

＜取組に向けて＞

○県でモデル的に取り組み、市町村での取組を推進するとともに、将来的には、自主防災組織等での取組を図る。

ワークショップ風景